

はじめに

本書は、平成17年度に外務省委託調査案件「NGO研究会（障害分野）」の活動の一部として作成された成果物である。本研究会は、テーマを「人間の安全保障」の概念に基づいた国際協力における障害問題とし、「一人ひとりの視点」を重視した最近の障害分野に係る潮流、焦点、アプローチなどを関連NGO間および関係機関と情報を共有しながら進めた。本研究会の目的は、障害分野で活動する日本のNGOの専門性と組織的な能力を高めることであり、そして長期的には障害分野におけるNGOの裾野を広げ、開発援助における障害のメインストリーム化を念頭に置いた。研究会は、財団法人国際開発高等教育機構（FASID）が事務局となり、平成17年8月から平成18年3月までの間に、2回の遠隔セミナーを含む計8回の研究会と1週間のタイへの現地調査を実施した。

研究会のメンバーは、全国自立生活センター協議会、アジア・ディスアビリティ・インスティテート、日本障害者リハビリテーション協会、DPI日本会議、AJU自立の家、カトリック障害者連絡協議会等の障害当事者団体、開発NGOである難民を助ける会、援助機関である国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）、更に学術の見地から東京大学人間の安全保障プログラムに所属するメンバーから構成された。このように本研究会は、障害問題を取り扱っているNGOだけではなく、開発NGO、そして援助実施機関、大学がメンバーとなることで、NGO間の信頼関係を一層促進するとともに、障害当事者団体と開発NGOとの相互理解の促進、ODAとNGOとの連携、そして開発援助への障害分野のメインストリーム化を検討する場を提供してきたといえる。

研究会では、ベースに流れる「人間の安全保障」の概念、現在国連で検討中である「国連障害者の権利条約」の進捗状況と日本における人権活動、「障害分野の国際協力における日本のNGOの役割」など、毎回特定のテーマについて時には講師を招請し意見交換を行った。ま

た、遠隔セミナーを2回実施し、第1回はJICA支援プロジェクトであるタイの「アジア太平洋障害者センター」(APCD)とJICA-Netを通じて実施した。ここでは、APCDがアジア太平洋地域内のNGOネットワークを活用し障害者のエンパワーメントを促進している活動や具体的な成果について意見交換を行った。第2回の遠隔セミナーでは、世界銀行、JBIC、JICA、本研究会の4者共催により、世界銀行の遠隔システムを利用して、東京、タイ、フィリピン、パキスタンの4地点をつなぎ、「障害とグローバルな開発課題」と題する遠隔公開セミナーを実施した。この第2回セミナーでは、日本からも約70名が出席し、共催者である世銀、JBIC、JICA、本研究会の障害分野での活動が報告された他、アジア経済研究所や各地のNGOの活動について報告、意見交換が行われた。

さらに、タイの現地調査では、APCD、タイの自立支援生活センターや視覚障害者のための職業訓練学校、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国連食糧農業機構(FAO)などを訪れ、タイおよびアジア太平洋地域における障害分野の状況、取り組み、そして課題について調査を行った。

本書は、上記の研究会の活動結果や自らの経験を踏まえ、「人間の安全保障」の概念に基づき、国際協力の下で障害分野の活動を行うにあたっての重要な課題や取り組み方を、現在国際協力の場で活躍している本研究会メンバーの各著者が執筆したものである。

本書の構成は以下の通りである。

序章では、本研究会のテーマである「人間の安全保障」とは何か、また、開発の文脈でどう捉えられているのかなど、その経緯を辿りながら論じている。その中でも個人を取り巻く7つの分野(経済、食料、健康、環境、個人、地域社会、政治)における「自由」を市民社会の参加によって確保することが人間の安全保障であると強調する。第1章では、「人間の安全保障」と「障害分野」との関連を障害学の視点から解釈し、障害分野において人間の安全保障の見地から活動していくこ

との重要性が指摘されている。第2章では、開発の文脈における最近の障害分野の活動において特に注目される課題として、「重度障害者」、「障害と貧困」、「障害とジェンダー」を取り上げて論じ、その取り組みについて事例を紹介している。第3章では、障害者一人ひとりの視点に立った活動の実践事例として、日本の経験も織り交ぜながら、「障害当事者による自助活動」、「障害者の地域生活」、「障害者を対象とした職業訓練」について論じている。第4章では、様々なアクター間のネットワークを通じた活動が、より効果的となっている事例を紹介し、「ネットワーク」の重要性を指摘している。第5章では、障害分野を開発援助として援助実施機関がどう取り組んでいるかを、日本および主要各国、主要国際機関による障害分野の取り組みや動向について述べている。最終章では、本研究会での議論や現地調査結果、そして執筆された主張に基づいてメンバー間で検討した上、FASIDが総括と提言をまとめた。なお、それぞれの章の理解を促進するため、現地調査で得られた事例やその他重要な視点などをまとめ、コラムとして各章に挿入した。

今後本研究会で構築されたネットワークが引き続き活用され、障害分野の国際協力における日本のNGOの強化とともに、途上国の障害者のエンパワーメントに日本のNGOが貢献することを願っている。本書が、障害分野に関心を持ち活動されている方々のみならず、多くの方々に関心を持っていただき、人間の安全保障の視点から障害分野の活動が促進されることに寄与できるのであれば、大変嬉しく思う。FASIDのウェブサイトにおいても障害分野に関するリンク集(<http://dakis.fasid.or.jp/report/links/disability.html>)を設けているので、本書と併せてご活用頂ければ幸いである。

2006年3月
FASID国際開発研究センター
主任 渡邊 恵子